

貸借対照表

(平成16年12月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	53,586	流 動 負 債	32,280
現金及び預金	25,229	支払手形	500
受取手形	30	買掛金	14,466
売掛金	20,546	短期借入金	2,440
商品	1,484	未払金	12,639
製品	1,669	未払法人税等	893
原材料	719	未払費用	686
未収金	1,877	賞与引当金	489
短期貸付金	1,070	その他の流動負債	164
繰延税金資産	874	固 定 負 債	4,644
その他の流動資産	342	退職給付引当金	2,963
貸倒引当金	257	役員退職慰労引当金	552
固 定 資 産	37,340	繰延税金負債	1,114
有形固定資産	(26,432)	その他の固定負債	14
建物	12,491	負 債 合 計	36,924
構築物	907	資 本 の 部	
機械装置	6,494	資本金	13,056
車両運搬具	28	資本剰余金	9,897
工具器具備品	806	資本準備金	9,897
土地	5,704	その他資本剰余金	0
建設仮勘定	0	自己株式処分差益	0
無形固定資産	(46)	利 益 剰 余 金	32,240
借地権	25	利益準備金	1,357
施設利用権	20	任意積立金	27,791
投資その他の資産	(10,861)	研究開発積立金	500
投資有価証券	7,044	海外市場開発積立金	500
子会社株式	3,159	固定資産圧縮積立金	1,591
長期貸付金	1,006	別途積立金	25,200
長期前払費用	11	当期末処分利益	3,091
その他の投資	640	株 式 等 評 価 差 額 金	1,526
貸倒引当金	1,000	自 己 株 式	2,718
資 産 合 計	90,927	資 本 合 計	54,002
		負 債 ・ 資 本 合 計	90,927

損 益 計 算 書

〔 自 平成16年 1月 1日 〕
〔 至 平成16年12月31日 〕

(単位 : 百万円)

経常損益の部	営業損益の部	高 上 売		111,101
		原 価 上 売	59,067	
		販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	47,565	106,632
		営 業 利 益		4,468
	営業外損益の部	営 業 外 収 益		
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	273		
	そ の 他 の 収 益	51	324	
	営 業 外 費 用			
	支 払 利 息	33		
	そ の 他 の 費 用	2	35	
	経 常 利 益		4,758	
特別損益の部	特 別 利 益			
	固 定 資 産 売 却 益	2,652		
	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	8	2,660	
	特 別 損 失			
	固 定 資 産 売 却 損	151		
	固 定 資 産 除 却 損	726		
	投 資 有 価 証 券 評 価 損	20		
	子 会 社 整 理 損	1,449		
	子 会 社 株 式 評 価 損	599		
	そ の 他 投 資 評 価 損	25	2,972	
	税 引 前 当 期 純 利 益		4,445	
	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		1,368	
	法 人 税 等 調 整 額		752	
	当 期 純 利 益		2,325	
	前 期 繰 越 利 益		765	
	当 期 未 処 分 利 益		3,091	

(重要な会計方針)

貸借対照表および損益計算書の作成にあたって採用した重要な会計処理の原則および手続は次のとおりであります。

1. 有価証券の評価基準および評価方法
 - (1) 子会社株式および関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
 - (2) その他有価証券
時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算出しております。）、また、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。
2. 棚卸資産の評価基準および評価方法は、総平均法による原価法を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法は、有形固定資産については定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降の新規取得の建物の償却方法は定額法によっております。無形固定資産については定額法を採用しております。
4. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
5. 賞与引当金は、従業員賞与の支給に備えるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。
6. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から費用処理しております。
7. 役員退職慰労引当金は、役員の退職金の支給にあてるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、商法施行規則第43条に規定する引当金にあたりません。
8. リース取引の会計処理方法については、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。
9. 消費税等の会計処理については、税抜方式を採用しております。

(貸借対照表注記)

1. 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社に対する短期金銭債権 1,991百万円
子会社に対する長期金銭債権 1,000百万円
子会社に対する短期金銭債務 1,633百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額 39,713百万円
4. 貸借対照表に計上した固定資産のほかリース契約により使用している電子計算機、営業車等があります。
5. 偶発債務
保証債務残高 93百万円
6. 商法施行規則第124条第3号により配当に充当することが制限されている金額 1,526百万円

(損益計算書注記)

1. 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社との取引金額は次のとおりであります。
売上高 2,907百万円
仕入高 11,089百万円
営業取引以外の取引高 43百万円
3. 1株当たり当期純利益 30円66銭